特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	介護保険関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

小布施町は、介護保険関係事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

長野県小布施町長

公表日

令和7年8月22日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険関係事務
②事務の概要	介護保険法等の規定に基づき、介護保険の被保険者資格、保険料賦課・徴収、受給者台帳、給付実績の管理を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 【具体的な事務】①申請書や届出書に関する確認②保険料賦課の算定や各種給付の所得区分の判定に必要な要件の情報照会③保険料賦課における特別徴収対象者の確認④被保険者の資格記録の管理⑤被保険者の受給者及び給付実績の管理⑥保険料の徴収、及びそれに伴う給付制限。
③システムの名称	介護保険システム、収滞納管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、MCWEL介護保険システム、介護保険審査支払等システム、口座振替システム
2. 特定個人情報ファイル名	
被保険者台帳ファイル、受給者台帳ファイル、賦課台帳ファイル、収納情報ファイル、処分情報ファイル、折衝記録情報ファイル、口座情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表100の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第50条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報照会の根拠) 番号法第19条8号に基づく主務省令第2条の表の 131、132の項 (情報提供の根拠) 番号法第19条8号に基づく主務省令第2条の表の 2、3、7、11、15、42、56、65、69、80、83、86、87、108、115、125、128、144、161の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉課
②所属長の役職名	健康福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	小布施町総務課 〒381-0297 長野県上高井郡小布施町大字小布施1491番地2 電話 026-214-9101
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	小布施町健康福祉課 〒381-0297 長野県上高井郡小布施町大字小布施1491番地2 電話 026-247-3111
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年7月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年7月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	
9. 監査		
実施の有無	[☐] 自己点検	[☐] 内部監査 [☐] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[9) 従業員に対する教育・啓発]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	年に一度、全職員を対象に情報の取り扱いについての研修を実施している。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	IV リスク対策		新規追加	事後	
令和1年6月28日	5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	健康福祉課長 八代良一	健康福祉課長	事後	
令和7年8月22日	I 1. システムの名称	介護保険システム、取滞納管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	介護保険システム、取滞納管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、MCWEL 介護保険システム、介護保険審査支払等システム、口座振替システム	事後	再実施・様式変更
令和7年8月22日	I 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 第68項行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条及び第50条	番号法第9条第1項 別表100の項行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第50条	事後	再実施・様式変更
令和7年8月22日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号 別表第二 (情報提供の根拠): 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,20,21,23,27,30,31,34,35,37,38,39,40,42,48,53,54,57,58,59,61,62,66,67,70,74,77,80,84,85 の,89,91,92,94,96,101,102,103,105,106,108,111,112,113,114,116,119の項 (情報照会の根拠): なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない)	(情報照会の根拠) 番号法第19条8号に基づく主務省令第2条の表の131、132の項 (情報提供の根拠) 番号法第19条8号に基づく主務省令第2条の表の2、3、7、11、15、42、56、65、69、80、83、86、87、108、115、125、128、144、161の項	事後	法改正による
令和7年8月22日	I 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	小布施町企画政策課 〒381-0297 長野県上高井郡小布施町大字小布施1491番地2 電話 026-214-9102	小布施町総務課 〒381-0297 長野県上高井郡小布施町大字小布施1491番地2 電話 026-214-9101	事後	組織改編による
令和7年8月22日	II 1. 対象人数	令和1年6月28日時点	令和7年7月1日時点	事後	再実施・様式変更
令和7年8月22日	II 2. 取扱者数	令和1年6月28日時点	令和7年7月1日時点	事後	再実施・様式変更
令和7年8月22日	IV 8. 人手を介在させる作業判断の根拠		マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	事後	再実施・様式変更
令和7年8月22日	IV 11. 最も優先度が高いと考えられる対策		9) 従業者に対する教育と啓発	事後	再実施・様式変更
令和7年8月22日	IV 11. 判断の根拠		年に一度、全職員を対象に情報の取り扱いについての研修を実施している。	事後	再実施・様式変更